

様式 1-4

三重県教育委員会教育長 宛て

学校名	学校番号	整理番号
		-
年 月 日		

高校生等奨学給付金受給申請書（家計急変世帯）

家計が急変した日
令和 年 月 日

次のことを誓約（同意）のうえ、高校生等奨学給付金を申請します。
なお、当該給付金の受領については、申請書裏面に記入した内容で振込をお願いします。

【1. 誓約事項】（次の5点を確認の上、□に☑をしてください。）

<input type="checkbox"/>	この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
<input type="checkbox"/>	この申請書に虚偽の記載があった場合は、三重県の求めに従いその全額を即時返還します。
<input type="checkbox"/>	私は三重県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
<input type="checkbox"/>	この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
<input type="checkbox"/>	この申請の審査に必要な事項について、自治体、福祉事務所及び高等学校等へ照会することに同意します。

【2. 申請者（保護者等）】（該当する□に☑をしてください。）

フリガナ		高校生等との関係	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人
申請者（保護者等）			
住民票住所（申請日現在）	〒	日中連絡が取れる電話番号	— —
		生年月日	S H 年 月 日

【3. 申請者以外の保護者等】（該当する□に☑をしてください。）

フリガナ		高校生等との関係	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人
申請者以外の保護者等	<input type="checkbox"/> 保護者等が1名のため省略		
住民票住所（申請日現在）	<input type="checkbox"/> 申請者の住所と同じ <input type="checkbox"/> 申請者住所と異なる（下記に住所を記入してください） 〒		

【4. 対象となる高校生等】（該当する□に☑をしてください。）

フリガナ		生年月日	S H 年 月 日
名前		過去の受給回数	なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/>
在学する学校	種類	学校名・学年	課程 <input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 定時 <input type="checkbox"/> 通信 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立	年生	
過去に在学した学校	種類	学校名	課程 <input type="checkbox"/> 全日 <input type="checkbox"/> 定時 <input type="checkbox"/> 通信 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立		

【5. 申請等】（該当する申請区分の□に☑をしてください。）

世帯種別	学校区分等		世帯区分	申請区分	申請額
非課税相当世帯 ※生業扶助受給世帯を除く	全日制 定時制	第1子	全日・定時制に通う高校生等 （第1子）がいる非課税相当世帯	② <input type="checkbox"/>	110,100円
		第2子	全日・定時制に通う高校生等 （第2子）がいる非課税相当世帯	③ <input type="checkbox"/>	141,700円
	通信制		通信制に通う高校生等がいる非課税相当世帯	④ <input type="checkbox"/>	48,500円
	専攻科		専攻科に通う生徒がいる非課税相当世帯	⑤ <input type="checkbox"/>	48,500円

※申請額（給付額）は申請時期により異なります。申請が8月以降の給付額は、申請を受け付けた翌月以降の月数に応じて算定します。（裏面に続く）

【6. 保護者等の収入の状況について】（該当する□に☑をしてください。）

☐

私の世帯は、申請日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

次の者の家計の状況の確認書類を提出します。（該当する①～⑤に☑をしてください。）

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分	理由 ※②～⑤の場合には、該当する□に☑をしてください。 申請日より前に親権者が離婚・死別したため。 再婚はしたが、対象となる高校生と再婚相手は養子縁組をしていないため。 未婚のまま出産したため。 DV・虐待等により、就学に要する経費を親権者に求めることが困難なため。 対象となる高校生等本人が成人のため。 その他（理由をご記入ください。） 〔 〕
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分	
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 （複数選任されている場合は全員分）	
④	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名 （生徒の生計をその収入により維持している者） 対象となる高校生等本人の健康保険証の写しを提出してください。	
⑤	<input type="checkbox"/>	対象となる高校生等本人 （親権者、未成年後見人及び主たる生計維持者のいずれも存在しない場合） 対象となる高校生等本人の健康保険証の写しを提出してください。	

＜家計急変申請理由＞

本申請は、令和3年度が課税世帯であるが、家計急変により収入が激減し、保護者等全員の今後1年間の年収見込みが「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税の世帯」に相当すると認められる世帯を対象とします。

下記の該当するものに☑を入れ、収入状況を確認する書類などの必要書類を提出してください。別紙1「記入上の注意」もご確認いただき、別紙2「給付金の振込について」及び別紙3「扶養親族の状況について」もあわせて提出してください。

◆給与所得者の世帯・給与所得者であったが現在無収入の世帯

☐ 勤務する会社の業績が悪化したため。
☐ 会社都合により解雇になったため。
☐ 災害や新型コロナウイルス感染症等を理由に退職したが、その後就職ができないため。
☐ 派遣などの契約期間満了により退職したが、その後就職できないため。
☐ その他（詳しくは「家計急変状況申告書」を提出してください。）

◆自営業の世帯

☐ 経営が悪化のため、事業の縮小、廃業を余儀なくされたため。
☐ 破産したため。
☐ その他（詳しくは「家計急変状況申告書」を提出してください。）

◆その他（「家計急変状況申告書」も同時に提出してください。）

☐ 離婚、死別などで家族構成が変わったため。
※学校において就学支援金の変更手続きをしてください。
☐ その他

学校受付日
年 月 日（学校において記入）

（三重県教育委員会使用欄）

世帯人数
人

世帯年収基準
円
基準内 基準外

① 月収入 + 月収入 + 月収入 = A 円
② 月収入 + 月収入 + 月収入 = B 円

年収見込
① A 円 × = C 円
② B 円 × = D 円

C 円 + D 円 = 円（世帯年収見込）

●記入上の注意●

【4. 対象となる高校生等】の欄は次によって記入してください。

- 現在及び過去に在学した高等学校等の在学期間等について、記入してください。
- 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、高等学校（専攻科）、中等教育学校の後期課程、中等教育学校の後期課程（専攻科）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- 「課程」の欄は、高等学校（全日制）、高等学校（定時制）、高等学校（通信制）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、高等学校（専攻科）、その他（注）の該当する口に☑をしてください。
 （注）「その他」には中等教育学校（後期課程）、専修学校（高等課程）昼間学科、専修学校（一般課程）昼間学科、専修学校（高等課程）夜間等学科、専修学校（一般課程）夜間等学科、専修学校（高等課程）通信制学科、専修学校（一般課程）通信制学科、各種学校（外国人学校）、各種学校（その他）を含みます。

【6. 保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- 保護者等とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の場合は除きます。
 - ・ 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ・ 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ・ 法人である未成年後見人
 - ・ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ・ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- 生業扶助を受給している場合は、家計急変世帯の補助対象にはなりません。
- 「親権者2名分」または「親権者1名分」に該当する場合には、必ず保護者等全員の家計の状況の確認書類を提出してください。
- 親権者2名分の課税証明書等が提出できない場合は、理由欄の該当する項目を選び、口に☑をしてください。「その他」に該当する場合は、その理由をご記入ください。
- 主たる生計維持者に該当する場合には、高校生等の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の住民票及び家計の状況が確認できる書類を添付してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証の写し）を添付してください。※健康保険証の写しを添付できない場合は申請前にご連絡ください。
 （注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。
- 対象となる高校生等本人に該当する場合には、高校生等本人の住民票及び家計の状況が確認できる書類を提出してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持する者がいないことを確認できる書類（健康保険証の写し）を添付してください。※健康保険証の写しを添付できない場合は申請前にご連絡ください。
- ≪家計急変申請理由≫は、該当するところに☑をして、収入状況を確認できる書類などの必要書類を提出してください。

●留意事項●

- 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- 2校以上の高等学校等に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- 次に該当する場合には、奨学給付金の対象外となります。
 - ・ 保護者等が海外赴任等により日本国内に住所を有しない場合
 - ・ 高校生等に高等学校等就学支援金の受給資格がない場合
 - ・ 高校生等が里親または小規模住居型児童養育事業に養育されている場合
 - ・ 高校生等が一部の児童入所施設から通学している場合（例外有）
- 不正に高校生等奨学給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。
- 提出していただいた申請書類は返還しませんので、ご了承ください。